

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381176

研究課題名(和文) アメリカ・カナダ・ドイツにおける多文化的社会科教育の比較研究

研究課題名(英文) A comparative study of multicultural social studies education in the United States, Canada, Germany

研究代表者

桐谷 正信 (KIRITANI, Masanobu)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：90302504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アメリカ、ドイツを中心に多文化社会科教育における博物館活用のあり方に着目し、検討を行った。アメリカとドイツの多文化的社会科教育における博物館活用の共通点としては、多様な学習者の文化的背景への配慮から多言語での解説が可能ないようにICT機器の活用が積極的に進められている点が挙げられる。相違点としては、アメリカでは展示における学習のストーリーが用意されているのに対し、ドイツでは構成主義的な展示により、学習者の主体的な解釈による学習が可能となるよう配慮されている点が挙げられる。両国とも、学校教育における博物館活用が積極的に推進され、多様な社会的文脈における多文化教育が展開されている。

研究成果の概要(英文)：We focused on the way of utilization of museums in multicultural social studies education, mainly in the United States and Germany. As a common point in utilizing museums in multicultural social studies education in the United States and Germany, it is utilizing ICT equipment so that it can explain in multiple languages from consideration of the cultural background of diverse learners. As a difference, in the United States, a story of learning in the exhibition is prepared, whereas in Germany there is a point that consideration is made so that it can be learned by subjective interpretation of the learner by constructive exhibition. In both countries, utilization of museums in school education has been actively promoted, and multicultural education in various social contexts has been developed.

研究分野：社会科教育

キーワード：多文化教育 社会科教育 アメリカ ドイツ 歴史教育 博物館 シティズンシップ教育

1. 研究開始当初の背景

(1)欧米及びアジア・オセアニア諸国における多文化教育に関する研究は、1980年代以降積み重ねられてきた。1990年代後半以降、多文化教育の必要性和不可欠性は、一部の多民族国家だけの問題ではなく、世界各国の共通の普遍的課題として認識され、研究も増加傾向にある。

(2)シティズンシップの育成に対する関心は、現在先進国を中心に世界的に教育の中心課題となっている。現在、主流文化への同化理論に基づく画一的・抑圧的なシティズンシップではなく、多文化的シティズンシップの育成が急務となっている。

(3)アメリカ・カナダでは、ほぼすべての社会科授業が多文化教育といっても過言ではないほど浸透している。しかし、それらの実践は3F(Fashion, Food, Festival)を中心とした実践が多く、「多文化共生社会の実現」という多文化教育の中核目標への試みが希薄になりつつあるとの批判がある。現在のアメリカの学会では、Multicultural Educationに代わってSocial Justice in Educationという、「多文化共生社会の実現」をより志向する用語が使用されている。

(4)ドイツでも、活力ある労働力としてのトルコ系移民の増加によって、多文化主義政策が推進され、具体的な多文化教育の理論と実践の開発が急務となっている。

(5)急激なグローバル化の進展によって、多様な文化的背景を持つ人々が大量に日本に流入し、日本の多文化化が一層進展してきた。この10年間で、日本における外国人登録者数は1.3倍に増加している。この日本の多文化化の進展は、都市部に限定した状況ではなく全国各地に広がっている。また、日本は従来からアイヌ民族や在日韓国・朝鮮人などを含んだ多民族社会であると同時に、多くの社会的マイノリティを内包して構成された多文化社会である。多文化社会として、日本社会を今後どのように創っていくかが問われ始めているが、現在の社会科教育には、そのような視点が十分に反映されているとはいえない状況にある。

2. 研究の目的

本研究は、国内の多文化化・価値の多文化の進展に伴う教育の課題に応えるために、多文化的社会科教育(Multicultural Social Studies Education)のあり方について考究する基礎的研究である。グローバル化が進展している現在こそ、多文化的シティズンシップ(Multicultural Citizenship)を育成するための社会科教育のあり方を構築することが求められている。

本研究では、多文化教育の先進国であるア

メリカ合衆国(以下、「アメリカ」と略)とカナダ、EU統合による移民の増大に直面しているドイツの多文化的社会科教育(カリキュラムや教科書等の教材を含む)の比較検討を通して、日本における多文化的社会科教育の理論・実践の構築に貢献する。

3. 研究の方法

(1)アメリカ、カナダ、ドイツ社会科教育のフレームワーク、カリキュラム、教科書、教材、授業実践(ビデオ収録)を収集するために現地調査を行い、多文化的社会科教育の内容構成・学習内容・学習形態・学習方法がどのように位置づけられているか分析する。

(2)資料収集と並行して、歴史教育、収集した資料を、多文化社会における社会的意思決定と市民的行為、社会参加を育成するための学習内容・方法・活動を「多様性」と「公共性」のバランスを中心に分析する。

(3)分析の精緻化を図るとともに、その研究成果を、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会、日本公民教育学会、日本地理教育学会、日本環境教育学会、CitizEDなどの国内・国際学会の研究大会で研究発表を行い、社会に向けて発信する。

4. 研究成果

アメリカ・ドイツにおいて、社会科教育、歴史教育、公民教育、環境教育に関する多文化的教育のための調査を行った。特に、博物館を活用した多文化社会科教育の実態について調査を行った。具体的には、アメリカ・New York City Department of Education, American Museum of Natural History, National September 11 Memorial & Museum, Museum of the City of New York, The Metropolitan Museum of Art, ドイツ・Jüdisches Museum Berlin, Museum Judengasse 等への調査を行った。

(1)ドイツの歴史教科書に、多文化社会における社会的意思決定と市民的行為、社会参加を育成するための学習内容・活動が、どのように位置づけられているか分析した。

ドイツ歴史教科書の多くは、デジタル・コンテンツを多用するアプローチが採られており、教科書の記述・資料を保管する画像・映像資料が掲載されたDVD-ROMが用意されている。ワークシートも多数用意されており、一次資料を読解して歴史を理解するアプローチがとられている。

ギムナジウム用歴史教科書では、教科書の記載内容に関する詳細な情報をインターネット上のwebサイトに用意し、生徒がアクセスすることで探究的に学習できるように構成されている。特に、近世以降のドイツの多民族化と多文化化の進展については、統計資料などを用いた社会史によって構成されて

おり、上記の web サイトの一次資料を用いて解釈する学習が想定されている。

現代史については、政治教育や EU に関する教育と連動して展開されており、多文化的市民としてのシティズンシップの育成を重視した内容となっている。

(2)アメリカの多文化的歴史教育の展開における博物館活用の意義や必要性について検討した。

学校の授業の一環として積極的に活用されており、学芸員の説明を中心とするケースもあるが、学習者それぞれの課題に基づいて、個別もしくはグループによる探究的な活用が展開されている。構成主義的アプローチが用いられているケースが多く、ワークシートや展示の仕方そのもの、展示の傍らに用意された問いなど、学習のヒントが示されている。

館内案内や館内地図は、観光客対応と兼ねられているが、多様な文化的背景を持つ子どもが活用できるよう多言語対応になっており、英語を第一言語としない学習者への配慮がなされている。

(3)イギリスでは、Citizenship が必修教科から外され、Character Education に重点が移ったことから、政治的リテラシー育成の観点が減退していることが注目され、多分的シティズンシップは、政治的リテラシー教育と Character Education の両者が連携しながら育成することの重要性が明らかになった。

(4)ドイツの歴史教育・公民教育におけるユダヤ博物館の活用は、学校教育の一環として積極的に活用されていると同時に、社会教育・家庭教育においても積極的に活用されている。展示の仕方や解説の投影、ICT 機器の活用が用意され、ドイツ語が第一言語ではない学習者への配慮がなされている。

ユダヤ博物館は、虐殺の記憶と記録が中心に展示され、学習者が展示を思索的に解釈できるように工夫されている。「主体的・対話的(過去との会話、自己との会話)で深い学び」が達成できる構成となっている。

ドイツの歴史教育・公民教育では、ドイツの多民族化と多分化の進展について、統計資料などを用いて学習する構成となっており、博物館での学びを積極的に活用することが推奨されている。現在のドイツの多文化共生のあり方(EU との関係、移民・難民の受け入れなど)は、ナチスによるユダヤ人迫害をどのように捉えるかが基盤となっており、ドイツにおけるシティズンシップ教育の基本的方向性を示しているといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

坪田益美、多文化共生社会に向けた社会科の単元構成の枠組み Issues focused Approach の可能性, 社会科教育研究, 査読有, 第125号, 2015, 84-95.

〔学会発表〕(計4件)

坪田益美、社会科教育学は国家とどう向きあうか カナダにおけるシティズンシップ教育研究と現場の動向を事例として, 全国社会科教育学会シンポジウム(招待講演), 2015年10月10日, 広島大学東広島キャンパス(広島県東広島市)

坪田益美、カナダにおけるシティズンシップ教育と多文化の視点, シティズンシップ教育国際会議: 多文化と社会的包摂の視点から考えるシティズンシップ教育(招待講演), 2015年3月8日, 同志社女子大学今出川キャンパス(京都府京都市)

桐谷正信・市川武史、シティズンシップ教育としてのモビリティ・マネジメント教育, 日本社会科教育学会第64回全国研究大会課題研究(招待講演), 2014年11月30日, 静岡大学静岡キャンパス(静岡県静岡市)

宮崎沙織、環境リテラシー育成におけるアメリカの地理教育, 群馬県地理学会研究会, 2014年11月16日, 群馬県生涯学習センター(群馬県前橋市)

〔図書〕(計8件)

坪田益美、社会科における持続可能な社会づくりに向けた社会認識の形成, 井田仁康編, 教科教育におけるESDの実践と課題 地理・歴史・公民・社会科, 古今書院, 2017, 297(167-183)

桐谷正信、小学校における「交通まちづくり」学習 モビリティ・マネジメント教育と社会参加, 大友秀明・桐谷正信編, 社会を創る市民の教育 協働によるシティズンシップ教育の実践, 東信堂, 2016, 259(19-38)

坪田益美、日本におけるシティズンシップ教育と社会科の役割, 大友秀明・桐谷正信編, 社会を創る市民の教育 協働によるシティズンシップ教育の実践, 東信堂, 2016, 259(191-210)

宮崎沙織、環境シティズンシップ教育に関する動向と課題, 大友秀明・桐谷正信編, 社会を創る市民の教育 協働によるシティズンシップ教育の実践, 東信堂, 2016, 259(211-225)

桐谷正信、多文化社会を形成する市民の育成 協働的に課題を解決するために必要な脂質・能力, 唐木清志編著, 「公民的

資質」とは何か 社会科の過去・現在・未来を探る, 東洋館出版社, 2016,166(86-95)

桐谷正信・千明勉・大河原千尋, “災害と防災”を“歴史と世界に学ぶ視点”でとらえた授業づくり, 全国社会科教育学会編, 新社会科授業づくりハンドブック 小学校編, 明治図書, 2015,255(224-234)

桐谷正信, 学習指導要領の変遷と国際理解教育, 日本国際理解教育学会編, 国際理解教育ハンドブック グローバル・シティズンシップを育む, 明石書店, 2015,257(69-76)

桐谷正信, 多文化教育, 唐木清志・岡田泰孝・杉浦真理・川中大輔監修, J-CEF 編, シティズンシップ教育で創る学校の未来, 東洋館出版社, 2015,196 (126-131)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桐谷 正信 (KIRITANI, Masanobu)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号: 9 0 3 0 2 5 0 4

(2) 研究分担者

佐藤 公 (SATO Ko)
明治学院大学・心理学部・准教授
研究者番号: 9 0 3 2 3 2 2 9

坪田 益美 (TSUBOTA, Masumi)
東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号: 2 0 6 1 6 4 9 5

宮崎 沙織 (MIYAZAKI, Saori)
群馬大学・教育学部・准教授
研究者番号: 9 0 5 9 1 4 7 0

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()